

ウクライナの士気はなぜ挫けないのか

「戦争は一年ではなく九年続いている」。

ウクライナ国民の高い抗戦意識の底流には

クリミア占領以来の根強いロシアへの不信がある。

占領地の市民の考えは、ゼレンスキー政権の

情報戦略は。今後の展開をキーウから考える。

ロシアによる対ウクライナ侵略の全面戦争局面は開始からまもなく一年が経過する。ロシアの目的だったキーウ制圧、政権交代・傀儡化は防がれ、夏季の戦線の拮抗状態が終わると、秋季には南部・東部でウクライナ軍が反攻作戦に大きく成功した。これに対しロシア軍は一〇月以降、ウクライナ各地の電力インフラ施設を中心にミサイル・無人機攻撃を続けており、各地では広範囲で停電が生じている。同時に、ウクライナ社会に目を向けると、一〇月のキウ国際社会学研究所の世論調査では「町々への攻撃が続いても、ロシア侵略への武力抵抗は続けるべき」との回答が八六％と、「協議へ移るべき」（一〇％）との回答を大きく

引き離し、さらに一二月のハルキウ社会研究所の世論調査では、七八％の回答者が「平和を達成するためであっても、いかなる妥協も受け入れてはいけない」と答えるなど、困難の中でもウクライナ国民の領土奪還に向けた士気は引き続き高い。筆者も今冬、ウクライナの各地域出身者に尋ねてみているが、回答はほぼ一様に「どんな困難があっても最後まで戦うべき」である。

ウクライナが戦争を有利に終結させるには、戦場での勝利が不可欠だが、その重要な前提条件の一つが国民の士気の維持である。それゆえ、ロシアは何よりこの士気を挫かんとインフラ攻撃を繰り返していると見られるが、現時点

ウクルインフォルム通信
日本語版編集者

平野高志

ひらの たかし 一九八一年生まれ。東京外国語大学卒、リウイウ国立大学修士課程修了（国際関係学）。二〇一四年から在ウクライナ日本国大使館専門調査員。一八年から現職。著書に「ウクライナナラティブック」。

でその試みはうまくいっていない。この士気の原因を客観的に知ることは難しいが、同時に今次戦争の趨勢を考える上で、単なる愛国心の高まりだけでは説明し難い、ウクライナ国民の士気が安定して高いことの背景を考察することは有意義である。本稿では、戦争への視座、対口制裁への見方、情報統制および戦況認識の観点からこの点を紐解いていく。

国民に根強い対口不信

まず重要なのは、ウクライナ国民と多くの国外観察者との間で今次戦争への見方が違うことを理解することである。国外観察者の中には、今次戦争を二月二十四日のロシアによる全面侵攻開始を起点として分析する者が少なくないが、これに対しウクライナ国民の多くは、二〇一四年二月のロシアのクリミア侵攻を起点とし、以降の八年間の紛争と現在の全面戦争局面を、本質的に一つのロシアの対ウクライナ侵略戦争だと捉えている。この視座は、当然ウクライナ政府関係者の種々の発言で観察できるほか、ハルキウ社会研究所の世論調査の設問「クリミア占領はロシアとの戦争の一部か？」に八四％が「そう思う」と答えるなど、各種調査でも確認できる。また、連続する戦争との認識ゆ

えに、今次戦争の勝利は、クリミアを含む全ウクライナ領土の奪還にあると定義する者も多い（八五％、二三年一二月レイティング調査）。であればこそ、現在のウクライナの人々の士気を考える上でも、人々がロシアとの全面侵攻以前の紛争をどう受け止めていたかを知ることが重要となる。

一四年以降のロシア・ウクライナ武力紛争を通観すれば、ロシアが八年間にわたりウクライナに示してきたのは、武力支配の試み（クリミア・ドンバスの侵攻・占領）、自ら締結したミンスク諸合意の履行拒否および同合意を利用したウクライナ国家主権の弱体化の試みであり、その目標の達成に向けた譲歩のない一貫した意志と態度であった。この紛争における戦闘は一五年二月のウ・ロ間合意締結を境に烈度を著しく下げたが、その後も停戦は繰り返し破られ、戦闘は死傷者を出しながら二二年二月まで続いた。その中で、ウクライナ国民の多くは一四年以降の武力紛争を一貫して強く懸念していたことが確認されており、例えば、二〇年八月のソツイスの調査では、「国のどの問題が自身にとって最重要か」との設問に対し、最大の六〇％の回答者が「ウクライナ東部の武力紛争」と答えている。同時にキーウ国際社会学研究所の世論調査では、一三年以前はロシアに対する否定的な見方は約一〇％であったのに対し、

一四年以降は四〇～五〇%まで増えたことがわかっていて、二三年五月調査時は九二%）。つまり、戦闘の烈度と国際社会の関心が下がって以降も、長年にわたり多くの国民が戦争に対して不安を、ロシアに対して悪感情を抱いていたのであり、それが現在の対口姿勢の基盤となつて、辛抱強い士気を下支えしているのではないかと考える。

またロシアは全面侵攻開始以降、ウクライナに対して、「非ナチ化」「非軍事化」「中立化」と、より直接的にロシアの支配下に入ることを求めている。ウクライナ国民にとって、ロシアがこの荒唐無稽な要求を維持する限り、あらゆる協議に意義を見出しにくいのは当然であるが、同時にその要求は、ロシアが過去八年間ウクライナに対して陰に陽に示してきた根本的な支配欲求を明確化したに過ぎない内容とも言える。ウクライナ国民は今回の要求に既視感を抱いているであろうし、それまでにロシアに対して抱いていた警戒心をさらに最大限まで高めよう。このような中で、ウクライナ国民がロシアを信頼して、何かしらの協議に向かうのは難しい。対口不信の根はきわめて深い。

「国際社会は解決してくれない」

次に、国際社会のロシアへの影響力に対する不信も指摘

できよう。仮に、ロシアがウクライナ領の一部を占領したまま両国が停戦に合意した場合であっても、外交と対口制裁でロシアを現在の占領地から撤退させることが可能だと思えるなら、論理的にはウクライナにとって停戦を選択する余地は生じ得る。しかし、実際には、二〇一四年以降の国際社会の対口制裁はクリミア・ドンバスの脱占領を近付けなかったし、二三年二月二四日以降のより強力な制裁すらも、ロシア軍の撤退を全く促せていないのが現実である。そのような中では、ウクライナ国民が領土の武力奪還を断念し、外交や制裁を頼りに、停戦後の脱占領に期待することとはまず考えにくい。そしてウクライナは、ロシアが安全保障常任理事国を務める国連にも、脱占領支援の期待を抱くことはできない。

ゼレンスキー政権の巧みな情報発信

加えて、ウクライナ政権による情報発信面の努力も、士気の維持に一定の効果を発揮していると考えられる。ゼレンスキー（ゼレンシキー）大統領の国民へ向けた演説の巧みさは言うに及ばない。同時に、戦況情報の発信の仕方も指摘に値する。ウクライナ軍参謀本部は、自軍の兵力損耗数を詳細には伝えず、同時に常にロシア軍の方が多くの損

耗を出していると発表している。だがこれに対して、一月九日にミリー米統合参謀本部議長がロシア軍兵士の死傷者は十万人超、ウクライナ軍もおそらく同程度の死傷者が出ていると発言するなど、ウクライナ発表と第三者の評価には概して差がある。そこからは、ウクライナ政権が、戦況に関する否定的な情報の発信を制限することで、自軍が有利だという認識を国民の間に生み出し、士気を維持しようとして試みている可能性が推測できる。

同時に、ウクライナ軍が秋以降実際に反攻作戦を成功させていることを考えれば、ウクライナ軍優勢という国民の認識には具体的な根拠もある。また、そのような戦果自体もそうであるし、戦果を支える国際社会の対ウクライナ武器提供も、提供のたびにウクライナ国民の士気低下を防ぐ効果を生んでいるであろう。さらに、ブチャなどで見られたように、領土奪還後にロシア軍人による住民への残虐行為が判明していることも、国民が領土奪還の必要性を痛感する理由となっているはずである。

ウクライナ国民、クリミア被占領地民の思いは

このように長年の対口不信、対口制裁の影響力への不信、自軍優位の戦況認識、ロシアによる残虐な占領地統治の認

識を通じて、多くのウクライナ国民が「平和達成のためには、戦場で勝利しなければならない」との考えを強め、停電などの困難の中でも、高い士気を保てていると考えられる。その中で、今後士気の低下が起こり得るとすれば、戦況が著しく悪化し、損耗が急増する場合であろう。そしてその士気の推移がウクライナ政権の今後の各種判断・決定に影響を及ぼす重要な要因であることは言うまでもない。

最後に、士気に関してもう一つ補足すべきは、被占領地に在るウクライナ国民の士気についてである。例えば、被占領下クリミアでは、住民が占領に反対を表明することは不可能であり、実際の住民の意向を知ることが困難だが、他方で接触手段がないわけではない。筆者が一月八日にウクライナ政府でクリミア関連政策を扱うクリミア自治共和国ウクライナ大統領代表部のタミラ・タシエヴァ常駐代表に聞き取りを行ったところ、タシエヴァ氏は「クリミアでは高齢者を中心にソ連への懐古はあるが、若者を中心にウクライナへの支持もある。二〇一四年占領時にはあきらめが広がったが、昨年二月二十四日以降はウクライナ軍の活躍を目にして、期待を膨らませる者が増えている」と発言した。確認を要する話ではあるが、政権のこのような士気認識もまた、今後の関連決定に影響を及ぼすだろう。●